

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117301000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局職員室職員担当			
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5006			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
			根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H28年度:1案件 H29年度:1案件 H30年度:必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H28年度:0案件 H29年度:0案件 H30年度:必要に応じて開催予定)
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H28年度:3回開催 H29年度:0回開催 H30年度:必要に応じて開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H28年度:2回開催/5案件 H29年度:0回開催/0案件 H30年度:必要に応じて開催予定)
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H28年度:6回開催/7案件 H29年度:4回開催/6案件 H30年度:必要に応じて開催予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	568	4,100	4,668	0	0	0	4,668	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	118	4,100	4,218	0	0	0	4,218	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	947	4,050	4,997	0	0	0	4,997				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	0		報酬	各委員会委員報酬	614
報償費	健康管理委員会等謝礼	118	報償費	健康管理委員会等謝礼	323		
その他	各委員会用諸経費	0	需用費	各委員会用諸経費	10		
合計			118	合計			947

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。 特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。 公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【今後の事業展開方針等】 法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 人事管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117301000 - 002			
		分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局職員室職員担当				
	目	人事管理費	連絡先	(078)918-5006				
	事業	人事管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等					
		6-4 組織力・職員力の向上						地方公務員法
個別計画		人事制度改革基本計画	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員法を踏まえた人事評価制度の実施をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図ることを基本として、中核市移行等による市民サービス向上のため、必要な人材の確保に努める。
 また、本市の財政健全化推進計画に基づき、総人件費を削減していくために、引き続き、総職員数の減員を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総職員数（正規職員）	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	平成35年度	人	1800
年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、総人件費の削減を図る。（平成25年度決算との比較）	平成35年度	億円	20

事業内容

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】
 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。
 （管理職試験の受験者数-H28:37人、H29:31人 ポストチャレンジ受験者数-H28:30人、H29:26人）

【②職員の定数及び配置に関すること】
 総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数（正規職員）の減員に取り組む中で、中核市移行等による市民サービス向上のため、必要な人材の確保を図る。
 （総職員数（正規職員） H28年4月:1,933人 H29年4月:1,925人 H30年4月:1,910人）

【③職員の試験及び選考に関すること】
 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくとともに、女性活躍推進の取り組みの一環として、女性限定の採用説明会及び職場見学会を開催するなど、適宜、採用試験制度の見直しを図る。
 （応募者 H28:1,430人 H29:1,058人 H30:578人（H30年7月時点））。

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】
 （ア） H19年度の給与構造改革及びH28年度の給与制度の総合的見直し導入時の経過措置並びに国を上回る給料表の継ぎ足し部分の廃止に伴う、給料月額引き下げについて、年次的・段階的に実施するなど、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。
 （イ） 幼稚園教諭と保育士の処遇の一元化について、H30年度から、すべての幼稚園教諭に対して行政職給料表を適用するなどの措置を講じる。
 （総人件費 H25:202億円 H26:203億円 H27:202億円 H28:200億円 H29:202億円 H30当初予算:203億円）

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	16,088	99,500	115,588	0	0	0	115,588	正規	12.50	非常勤	0.00
29当初予算	17,443	99,500	116,943	0	0	3	116,940	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,622	99,500	110,122	0	0	0	110,122	任期付	2.00	合計	14.50
30当初予算	14,279	106,650	120,929	0	0	3	120,926				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	1,267		需用費	消耗品費等	1,685
役務費	採用試験広告料等	235		役務費	採用試験広告料等	480
委託料	採用試験問題採点 人事給与システム改修等	7,400		委託料	採用試験問題採点等	9,552
使用料及び賃借料	会場使用料等	1,235		使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602
その他	旅費	485		その他	旅費	960
合計		10,622		合計		14,279

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117301000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総職員数(正規職員)	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。			1,925人 ※平成29年4月時点	1,910人 ※平成30年4月時点	1,903人 ※平成31年4月時点
		平成35年度	人	1800			
	年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、総人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)			200億円 (前年比△2億円)	202億円 (前年比+2億円)	203億円 (前年比+1億円)
		平成35年度	億円	20			
指標で表せない成果							
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【課題】 (総職員数) 総職員数については、市議会はもとより、市民各層及び庁内各部門とも十分な調整を行う中で、引き続き、市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の増員を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員等の活用による総職員数ベースでの削減に取り組み、中核市移行分の増員も含めて、平成35年度を目途として、1,800名体制に向けた取り組みを行う。</p> <p>(給与の適正化) 給与については、国公準拠を基本として、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 引き続き、総職員数の減員や給与の適正化による総人件費の削減に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦」する組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117302000 - 001									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当									
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5007								
	目	人事管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	事業	職員安全衛生事業					根拠法令・要綱等 労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則							
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営								○	補助・助成	○	その他
	6-4 組織力・職員力の向上		委託	○							指定管理			
個別計画														

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数	平成30年度	%	3.3	

事業内容	① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 H28年度実績:委員会・担当者各12回、安全衛生講習会41名、快適職場づくり研修55名、安全運転講習会等(自転車・二輪・四輪/計7回)146名 H29年度実績:委員会・担当者各12回、健康づくり促進講習会42名、安全運転講習会等(自転車・二輪・四輪/計6回)147名 の実施 H30年度見込:委員会・担当者各12回、安全運転講習会等(自転車・四輪/計6回)の実施
	② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断(法定健診)、アスペクト、腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。また、中核市移行に伴う保健所設置により、新たに電離放射線健診等を実施。 H28年度実績:定健受診2,032名、保健指導3名 H29年度実績:定健受診2,091名、保健指導0名 H30年度見込:定健対象2,170名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ
	③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。 H28年度実績:月80時間以上勤務 延52名、面接指導0名、インフル接種受診219名 H29年度実績:月80時間以上勤務 延57名、面接指導1名、インフル接種受診226名 H30年度見込:インフル接種対象280名
	④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレス診断については、集団分析結果を活かした職場環境改善研修を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。 H28年度実績:ストレス診断受診2,731名、面接指導28名、職場環境改善研修169名、こころの健康相談93名、こころの相談窓口13名 H29年度実績:ストレス診断受診2,775名、面接指導32名、職場環境改善研修37名、こころの健康相談 127名、こころの相談窓口13名 H30年度見込:ストレス診断対象2,900名、面接指導・職場環境改善等研修・こころの健康相談の実施、こころの相談窓口の実施

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	32,310	21,390	53,700	0	0	7,226	46,474	正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	53,932	23,490	77,422	0	0	9,141	68,281	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	51,616	23,490	75,106	0	0	11,813	63,293	任期付	1.00	合計	3.00
30当初予算	56,131	18,900	75,031	0	0	11,315	63,716				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	6,240		報酬	産業医報酬	6,240
	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	476		報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	635
	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	263		需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	343
	委託料	ストレス診断・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	26,121		委託料	ストレス診断・メンタル対策事業・定期健康診断・安全運転講習ほか	29,351
	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	18,408		負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	19,174
	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料	108		その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者資格登録手数料	388
合計			51,616	合計			56,131

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数			3	3	3
		平成30年度	%	3.3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民ニーズの多様化、業務内容の複雑化に伴い業務量が増大する中、職員数は減少傾向にあることから、職場環境はますます厳しくなっている。そのような状況下で、全国的にも精神疾患による長期病休者は増加傾向にあり、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。</p> <p>職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、効果的な研修等を実施し、産業医等と十分な連携を図りながら、継続的な取組が必要である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117302000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	研修厚生費					
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局職員室給与・厚生担当			
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5007			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（厚生年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等）
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。	
④ 財産形成貯蓄制度事務	
⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。なお、H26年度より既に貸与されている被服を可能な限り継続使用することとしている。 取りまとめ着数（予算は各課措置） H28年度：夏用作業服585着・冬用作業服321着・防寒衣220着 H29年度：夏用作業服588着・冬用作業服368着・防寒衣196着 H30年度：夏用作業服594着・冬用作業服353着・防寒衣200着（予定） ※H29年度からは上記と合わせて水道局職員の方も取りまとめ。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	197	31,780	31,977	0	0	0	31,977	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	7,086	14,310	21,396	0	0	847	20,549	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	6,779	14,310	21,089	0	0	1,602	19,487	任期付	1.00	合計	2.00
30当初予算	7,358	10,800	18,158	0	0	1,560	16,598				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	2		報償費	講師謝礼	201
	需用費	事務用品、書籍 等	142		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	22
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,567		需用費	事務用品、書籍 等	134
	使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	6,912
	備品購入費	ロッカー購入費	48		使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	40
					備品購入費	ロッカー購入費	49
合計			6,779	合計			7,358

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117302000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>○共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。</p> <p>○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等を促進させるものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>福利厚生事業は、行政運営を担う職員が元気に頑張ってもらうための不可欠な取組であるという認識の下、より効果のある事業実施に努める。</p> <p>事業実施にあたっては、職員の健康管理に関する事業は市直営とし、レクリエーション等に関する事業は職員互助会（会員掛金による運営）にて行うこととする。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室人材開発担当				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	OJTシステム推進事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方公務員法		
		6-4 組織力・職員力の向上							
個別計画	人事制度改革基本計画		実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（査定ボーナス及び査定昇給制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	査定ボーナス及び査定昇給制度への理解度	査定ボーナス及び査定昇給制度に係る対象者へのアンケートにおいて、制度の目的・評価方法などを理解できたとするものの割合。	平成30年度	%	100

事業内容	<p>①査定ボーナス及び査定昇給制度（H28年度までは人材育成評価制度）の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度においては、係長級以下の全行政職員を対象に実施してきた。 平成29年10月より、係長級以下の職員を対象に、人材育成評価制度の目的である職員個々の能力と公務能率の向上に加え、がんばった職員を処遇面で報いる「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入している。なお、新たに対象となった職員の「導入研修」及び監督職を対象とした「評価者研修」を実施する等、必要に応じた改善を行いながら、制度の定着を図る。 〈H28〉評価項目とリンクした研修体系を構築することにより、より計画的な部下育成ができる環境を整えた。 〈H29〉OJTの推進と自己啓発の推進、適正な処遇への活用を行うことで、より高い能力を持った職員の育成を目指す、「査定ボーナス及び査定昇給制度」を導入した。 〈H30〉職員のモチベーションアップに繋がる制度となるよう必要な改善を行いながら、制度の定着に取り組む。 ・導入、評価者研修 受講者数 H28:66名 H29:94名 H30:未定</p>				
	<p>②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。 〈H28〉職場全体で新採育成を意識させるため、研修の一部に所属長が参加した。 〈H29〉エルダー職員のさらなる指導育成力の向上を図るため、新たに「フォローアップ研修」を実施した。 〈H30〉「エルダー職員研修」及び「フォローアップ研修」を継続して実施し、エルダー職員への支援体制の充実を図る。 ・受講者数 H28:54名（エルダー29名、所属長25名） H29:51名（エルダー30名、所属長21名） H30:43名（エルダー27名、所属長16名）</p>				
	<p>③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員育成上の問題点を早期発見・早期対処するため、H26年度より実施している職員室人材開発担当職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を所要の改善を行いながら実施する。（対象者数H28:34名 H29:47名 H30:39名）</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	618	12,410	13,028	0	0	0	13,028				
29当初予算	1,186	9,095	10,281	0	0	0	10,281	正規	1.10	アルバイト	0.00
29決算	615	9,095	9,710	0	0	0	9,710	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	955	9,180	10,135	0	0	0	10,135	任期付	0.10	合計	1.20

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	研修実施委託料(外部講師)	615		報償費	審査会委員に対する謝礼	91
					委託料	研修実施委託料(外部講師)	864
合計			615	合計			955

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	査定ボーナス及び査定昇給制度への理解度	査定ボーナス及び査定昇給制度に係る対象者へのアンケートにおいて、制度の目的・評価方法などを理解できたとするものの割合。			82	86	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・職場での部下の指導育成、OJTの推進を図ることは、計画的、効果的な人材の育成に最も重要であるため、今後も所要の改善を行い、人事評価制度の円滑で効果的な運用を図る。</p> <p>・引き続き、課長、係長を対象にOJTスキルを習得する研修を実施するとともに、新規採用職員に関しては、所属長、エルダー職員、職員室人材開発担当の連携による指導を重点的に実施していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	総務局職員室人材開発担当				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5818			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費					根拠法令・要綱等	地方公務員法	
	事業	能力開発支援事業						実施方法	直営
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		委託			指定管理			
個別計画	人事制度改革基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の管理職への積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、職員室人材開発担当が企画する研修の受講者数。	平成30年度	人	1300
	派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。	平成30年度	人	250
事業内容	①職員研修の実施 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（手話、社会福祉施設体験など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力など） （受講者数 H28: 25研修・延べ1179名 H29: 26研修・延べ1303名 H30: 27研修・延べ1300名（予定）） ※平成30年度の重点的な取り組み 【法務能力の向上】 職務遂行の基本となる法務能力のより一層の強化を図るため、任期付弁護士職員を講師として活用し、基本から演習レベルまで計画的・継続的に学べる研修を実施する。 【シティセールス力の向上】 採用1～2年目の職員を対象に、明石のまちへの理解を深め、その魅力を発信する力を養うため、明石ダコ、明石ダイの調理実習やオリジナルレシピの考案などを取り入れた研修を実施する。 【手話習得にかかる取り組みの充実】 障害のある人への理解を一層深め、障害者施策のより円滑で効果的な推進・市民サービスの向上を図るため、新たに手話中級研修を実施するほか、手話動画の配信、手話検定等の受験助成により、手話を習得しやすい環境整備を行う。				
	②他機関への派遣研修 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 【派遣機関】自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会、NOMA行政管理講座など （受講者数 H28: 104コース・延べ225名、H29: 103コース・延べ206名、H30: 110コース・延べ250名（予定）） ・高度な政策立案、遂行能力の向上を図るため、平成29年度より国（厚生労働省）へ職員を派遣している。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,202	12,930	24,132	0	0	358	23,774				
29当初予算	12,811	11,455	24,266	0	0	726	23,540	正規	1.30	アルバイト	0.00
29決算	12,164	11,455	23,619	0	0	349	23,270	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	14,419	13,230	27,649	0	0	726	26,923	任期付	1.00	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修生通所旅費	4,000	旅費	研修生通所旅費	4,183	
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受験料	718	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受験料	687	
委託料	研修実施委託料(外部講師)	3,299	委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,609	
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,509	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,731	
その他		598	その他		1,059	
合計		12,164		合計		14,419

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、職員室人材開発担当が企画する研修の受講者数。			1,179	1,303	1,300
		平成30年度	人	1300			
	派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。			225	206	250
		平成30年度	人	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力の傾向や育成課題に応じた研修体系に随時見直し、少数精鋭体制にふさわしい職員を育成する。 ・限られた予算内で、派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。 ・派遣研修修了者や任期付職員（専門職）を内部研修の講師として活用し、知識の還元及び予算の削減など、効率的な事業実施を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局職員室人材開発担当				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	意識改革促進事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等				地方公務員法		
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法			直営	○	補助・助成
個別計画	人事制度改革基本計画								
				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	平成30年度	人	200

事業内容

①職員改革セミナーの実施
 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。
 H27:「地方創生時代に求められる自治体職員」(参加者数:320名)
 H28, 29:実施なし
 H30:「持続可能な地域社会のあり方」(参加者数:90名)
 「職員改革セミナー第6弾」(予定)

②職員功績表彰の実施
 がんばる職員に幅広い観点から積極的なプラス評価を行うことで、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。
 [表彰対象者]
 H28:17組(個人11名・団体6組)
 H29:13組(個人7名、組織・団体6組)
 H30:未定

③意識改革への取り組み
 新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進、組織課題の解決を図るための取り組みを行う。
 H28:自治体が抱える組織や人材の課題を見極め研究する「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会※以下、人材マネジメント部会」への派遣(1チーム3名)、及び職員を巻き込んだ活動の実施。[H28 能力開発支援事業]
 H29:前年度に引き続き、「人材マネジメント部会」への派遣(1チーム3名)、及び職員を巻き込んだ活動を継続して実施。
 H30:職員の意識改革に向けた活動を継続して実施する予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	104	4,310	4,414	0	0	0	4,414	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	1,384	2,615	3,999	0	0	0	3,999	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	98	2,615	2,713	0	0	0	2,713	任期付	0.10	合計	0.40
30当初予算	1,305	2,700	4,005	0	0	0	4,005				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	98	30年度当初予算事業費明細	報償費	外部研修講師謝礼	300
				旅費	内部研修通所旅費	371
				需用費	消耗品費	160
				使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150
				負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	324
合計				合計		
98				1,305		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-003	事務事業名	意識改革促進事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数			189	202	200
		平成30年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、発想の転換や市民基点の意識等、職員の意識改革が必要であり、事業の不可欠性及び有効性は極めて高い。</p> <p>・職員一人ひとりがそれぞれの階級に応じ、「やさしさ(想像力)」と「かしこさ(洞察力・先見性)」と「つよさ(使命感・勇気)」を持った職員となるための意識改革を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117303000 - 004					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計								
	款	総務費								
	項	総務管理費								
	目	研修厚生費								
	事業	職員研修センター管理運営事業								
事業の分割/統合の内容	事業所管課 総務局職員室人材開発担当									
	連絡先 (078)918-5818									
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等 地方公務員法							
	6-4 組織力・職員力の向上									
個別計画	人事制度改革基本計画		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用できるよう適正に維持・管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)				
	①工事・修繕関係 H28:センター修繕 547 H29:センター修繕 16 H30:なし ※H30年5月移転のため				
	②管理運営委託関係 H28:機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35 H29:機械警備 143、清掃業務 409、消防設備 35 H30:機械警備 162、清掃業務 23、消防設備 35(予定)				
	③光熱水費 H28:電気 445、水道 22 H29:電気 458、水道 22 H30:電気 51、水道 3(予定)				
④その他運営費 H28:旅費 37、消耗品費等(消耗品、食糧費) 369、使用料 171 H29:旅費 45、消耗品費等(消耗品、食糧費) 258、使用料 271 H30:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 267、使用料 250(予定)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,197	4,540	6,737	0	0	0	6,737	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	2,330	2,985	5,315	0	0	0	5,315	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,664	2,985	4,649	0	0	0	4,649	任期付	0.80	合計	1.10
30当初予算	851	4,590	5,441	0	0	0	5,441				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	45		旅費	近接地旅費	60
	需用費	消耗品等、光熱水費、食糧費	755		需用費	消耗品等、光熱水費、食糧費	321
	委託料	センター管理委託料	586		委託料	センター管理委託料	220
	使用料及び賃借料	コピー使用料	271		使用料及び賃借料	コピー使用料	250
	その他	防火管理講習受講料	7				
	合計				1,664	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117303000-004	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・内部研修会場としての職員研修センター(研修施設)を所有することは、研修の企画・運営上(日程の融通性や使用料等)不可欠性及び有効性、効率性が極めて高い。</p> <p>・同センターは、建設以来20年以上が経過しており、今後、維持補修に係る経費を見込んでいたが、平成30年5月に、既存の施設である北庁舎(旧保健センター)へ移転したため、同センターの管理運営にかかっていた経費は不要となる見込みである。</p>						